

036

## 観光集客施設等で、災害時要配慮者の避難支援を行えるようにするための取組事例の普及

- ✓ 災害時の避難や誘導方法の普及
- ✓ 宿泊施設や集客施設での活用を目指した取組

取組主体	従業員数	想定災害	実施地域
NPO 法人バリアフリーネットワーク会議	30 名	地震・津波	沖縄県

NPO 法人バリアフリーネットワーク会議は平成 25 年に「逃げるバリアフリーマニュアル」を作成、平成 29 年に大幅改訂し、沖縄県内に広く配布した。

### 1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### 障がい者や高齢者の避難対応も含めた観光の整備を目指す

- 観光地が被災した際、旅行中の災害時要配慮者（障がい者や高齢者）への支援は、地域の防災計画等で取り上げられることはほとんどなかった。
- 災害時要配慮者とその介助者を包括的に支援する NPO 法人バリアフリーネットワーク会議は、平成 18 年頃より逃げるバリアフリーの取組を開始し、観光バリアフリーを進める一方で、決して忘れてはならない目線として、講習会や講演会等で折に触れて啓発に努めてきた。東日本大震災を契機に、平成 25 年には「逃げるバリアフリーマニュアル」を発行、平成 28 年には 2 度にわたりホテルで実証実験（避難訓練）を行った。
- 避難訓練の結果では、火災発生時、災害時要配慮者の避難所までの移動時間は、健常者に比べて最大約 5 倍の時間を要することが分かった。一方で、訓練を繰り返すことで、一般的に避難に必要なとされる 9 分以内での避難が可能になることを実証した。その成果を踏まえ、平成 29 年にマニュアルを大幅改訂し、沖縄県内の主要ホテル、市町村担当部署等約 400 か所に無料配布した。「逃げるバリアフリー」は、法人の代表がつけた造語である。バリアフリーが通常「入口のバリア」を指すことから、災害時いざというときの「出口のバリア」を除去することを「逃げるバリアフリー」と呼び、災害時における要援護者対応の総称として使用している。
- マニュアルでは、災害時の避難や誘導方法、障がいに応じた支援内容等を写真つきで紹介している。マニュアルをもとに宿泊施設等が避難訓練をしやすいよう避難時に必要なワークシートや持ち物リストの掲載、障がいへの理解を深めるため、様々な症状や当事者の話等も掲載している。



講習会の様子

### 2 取組の平時における利活用の状況

- 本マニュアルは、平時における災害時要配慮者の理解や支援に関しても紹介している。平時より理解や支援がすすんでいけば、災害時には大きな効果を発揮すると期待される。また、逆に災害時の対応を学ぶことで、平時における災害時要配慮者への支援の理解も深まると考える。

### 3 現状の課題・今後の展開等

- 今後、本マニュアルをもとに、各地で講習会や避難訓練を実施し、逃げるバリアフリーの普及・啓発に努める。災害時要配慮者がごく普通に訓練に参加するような時代の到来を期待している。

担当者の声

#### 観光地である沖縄県で災害時要配慮者との共生社会を推進していきたい

- 災害はいつ起きるか分かりません。観光地における災害時要配慮者に特化した避難訓練は、観光立県を目指す沖縄にとって、先進的な取組といえると考えます。
- 本マニュアルは、いわゆる「共助」のマニュアルであり、災害時要配慮者の防災に資するだけでなく、「共生社会」の実現を目指すものです。

問合せ先

NPO 法人バリアフリーネットワーク会議 法人番号: 6360005002124  
TEL 098-929-1140 FAX 098-929-1143 E-Mail -